

売上高営業利益率計算書

令和 年 月			
項目・細目	指定業種	全体	
売上高	円(A)	円(A')	
売上原価 (月初製品棚卸高+当月製造原価-月末製品棚卸高等) ※1※2	円(B)	円(B')	
販売費及び一般管理費	運賃荷造費 ※3	円(C)	円(C')
	販売手数料 ※4	円(D)	円(D')
	広告宣伝費 ※5	円(E)	円(E')
	交際費 ※6	円(F)	円(F')
	人件費 ※7	円(G)	円(G')
	減価償却費 ※8	円(H)	円(H')
	地代家賃 ※9	円(I)	円(I')
	水道光熱費 ※10	円(J)	円(J')
	租税公課 ※11	円(K)	円(K')
	その他の経費 ※12	円(L)	円(L')
	合計 (C) + (D) + (E) + (F) + (G) + (H) + (I) + (J) + (K) + (L)	円(M)	円(M')
営業利益 (A) - (B) - (M)	円(N)	円(N')	
売上高営業利益率 (N) ÷ (A)	%	%	

※ 指定業種及び全体について、それぞれ計算すること。

※ 様式第5-(ハ)-①の場合は、「指定業種」と「全体」は同額となる。

※1 財やサービスを生み出すために直接必要とした経費(販売した商品に対応する仕入高等)。業種により算入科目が異なるため、細目は記載していません。

※2 支出した費用について、「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に二重計上することはできません。

※3 出荷運賃 等

※4 手数料、売上奨励金 等

※5 不特定多数に対する商品宣伝、求人広告、会社広告 等

※6 特定の事業関係者に対する接待、贈答 等

※7 間接部門(人事・経理・役員など)の給与・賞与・諸手当 等

※8 当該月時点における1ヶ月あたりの減価償却費

※9 間接部門の事務所家賃 等

※10 間接部門の事務所水道光熱費 等

※11 印紙税、固定資産税 等(年間で賦課される租税公課については、年額÷12ヶ月の金額)

※12 その他、販売費及び一般管理費に属する支出

【確認事項】売上高が0円の場合、以下に理由を記入してください。該当しない場合は記入不要です。

売上高が0円の理由：

以上の内容は、売上台帳・法人概況説明書・仕入帳・試算表等の原本及び申請者の状況と相違ないことを証します。

申請者住所

名称(屋号・法人名)

代表者名